

2025年度
さくらねこ無料不妊手術事業
多頭飼育救済枠アンケート
集計結果



有効回答数

51 件



さくらねこ無料不妊手術事業とは

どうぶつ基金の「さくらねこ無料不妊手術事業」は野良猫や多頭飼育の猫に対して不妊手術を行い、猫への苦情や殺処分の減少に寄与する活動です。

2025年度は2,619名の個人（一般枠）、38団体、371の行政と協働し、53,643頭のさくらねこ無料不妊手術を実施しました。

一般枠での無料不妊手術実施数 **15,183頭**

団体枠での無料不妊手術実施数 **2,019頭**

行政枠での無料不妊手術実施数 **35,723頭**

多頭飼育救済枠（行政枠）での無料不妊手術実施数 **718頭（うち犬19頭）**

無料不妊手術実施頭数 総合計：53,643頭

（各実施数は2026年4月30日時点の集計による）

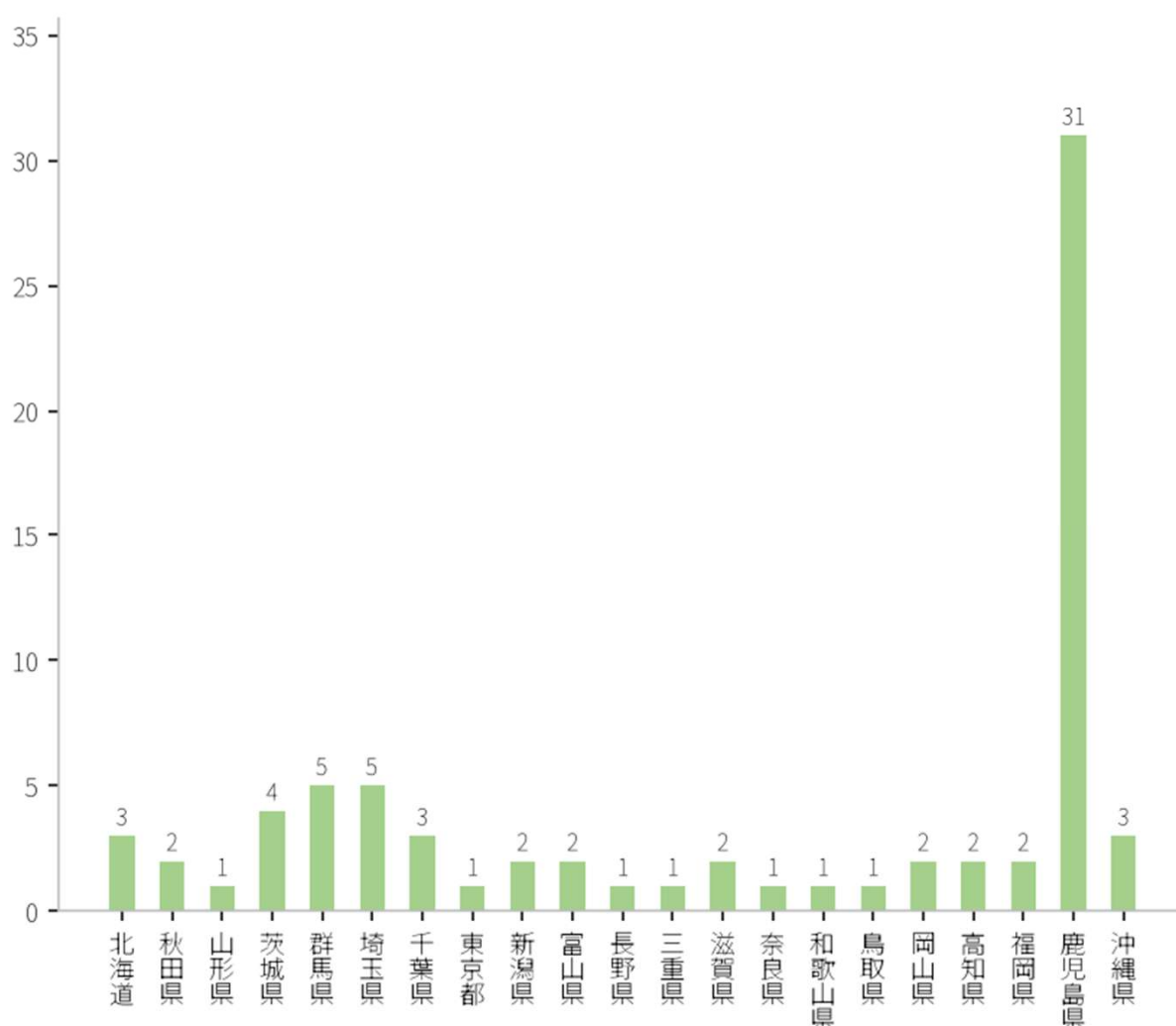
1. 多頭飼育救済枠とは

多頭飼育崩壊の救済を目的とした支援であり、さくらねこ無料不妊手術事業のなかで唯一、飼い猫を対象としている。行政枠ボランティアのみ申請することができる。

※行政枠とは：行政（地方公共団体）および準ずる団体（公園管理事務局等、行政が管理する施設の管理者や、大学等教育機関も行政枠の対象）

■ 実施地域（都道府県別）

有効回答 75件



鹿児島県が31件（41.3%）と突出して多く、九州全体では36件（48.0%）と約半数を占める明確な地域集中が見られた。これは鹿児島県を中心とした九州地域での行政による積極的な多頭飼育救済への取り組みが反映された結果と考えられる。関東圏（18件・24.0%）がこれに次ぐ。集中が見られない地域での認知度向上と制度活用の促進が今後の課題となる。



2. アンケート対象者

2025年度に多頭飼育救済枠に申請した76件を対象にアンケートを実施した。

- 2025年度多頭飼育救済申請件数 76件
- アンケート有効回答数 51件

3. アンケート結果

3-1. 申請を行った担当部署

■ 担当部署の内訳

有効回答 51件

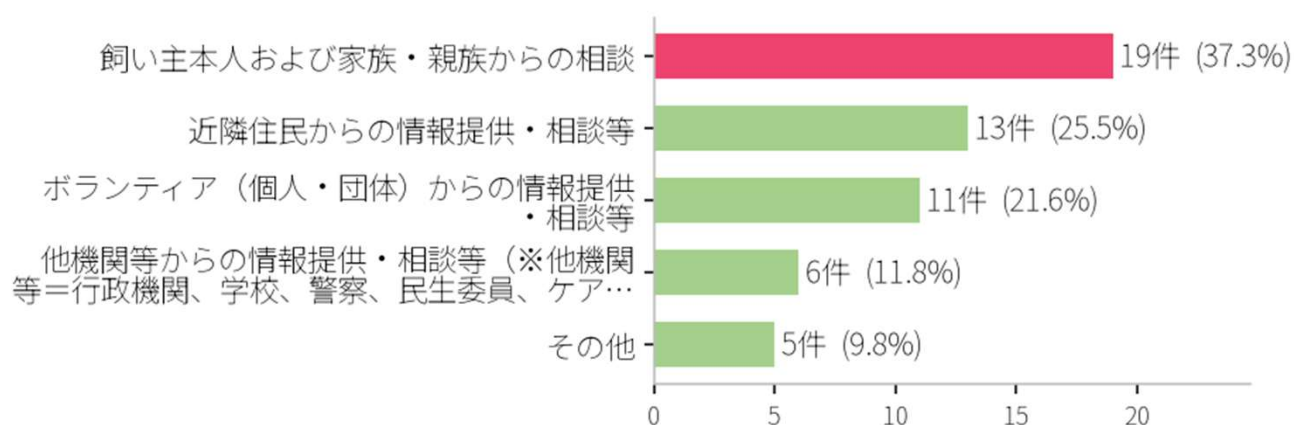
項目	件数	%
環境・衛生系	49件	96.1%
その他	2件	3.9%
計	51件	100%

環境・衛生系部署が96.1%と高い割合となった。多頭飼育問題は動物の問題にとどまらず、複合的な福祉課題と絡み合うことが多い。福祉部門も含めた行政間の横断的な連携が取れるかどうか、支援の質と支援後の当事者の状況を大きく左右し、再崩壊の防止にも直結する。

3-2. 多頭飼育崩壊の発生を把握した経緯

■ 多頭飼育状態を把握した経緯（複数回答）

有効回答 51件



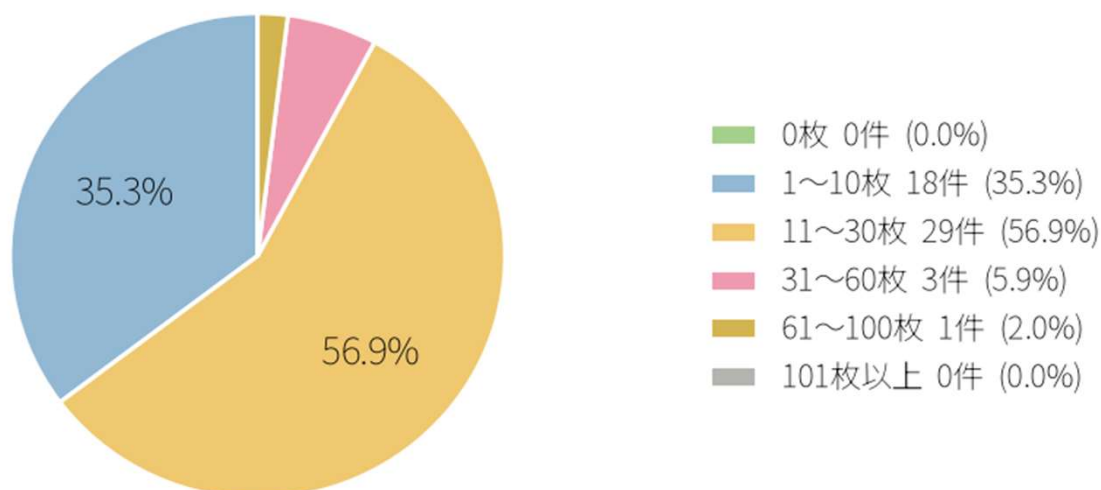
「飼い主本人・家族からの相談」が37.3%で最多。当事者および家族が自らSOSを発信したケースは早期に解決に向かうケースが多い。「近隣住民」25.5%・「ボランティア」21.6%からの情報提供も重要な発見経路であり、地域の見守りネットワークによって兆候をつかむ重層的な体制が求められる。



3-3. 多頭飼育救済枠で配布を受けた配布枚数とチケット使用率

■ 配布チケット枚数の分布

有効回答 51件



「11～30枚」が56.8%と過半数を占め、1件あたりの対象は概ね十数頭規模であることが見てとれる。最大で75枚が配布された事例があり、大規模な多頭飼育崩壊現場への支援ニーズにも本制度が対応できていることが確認された。平均配布枚数は18.1枚。

3-4. 多頭飼育崩壊に陥った原因と当事者について

■ 多頭飼育状態に陥った原因

有効回答 51件

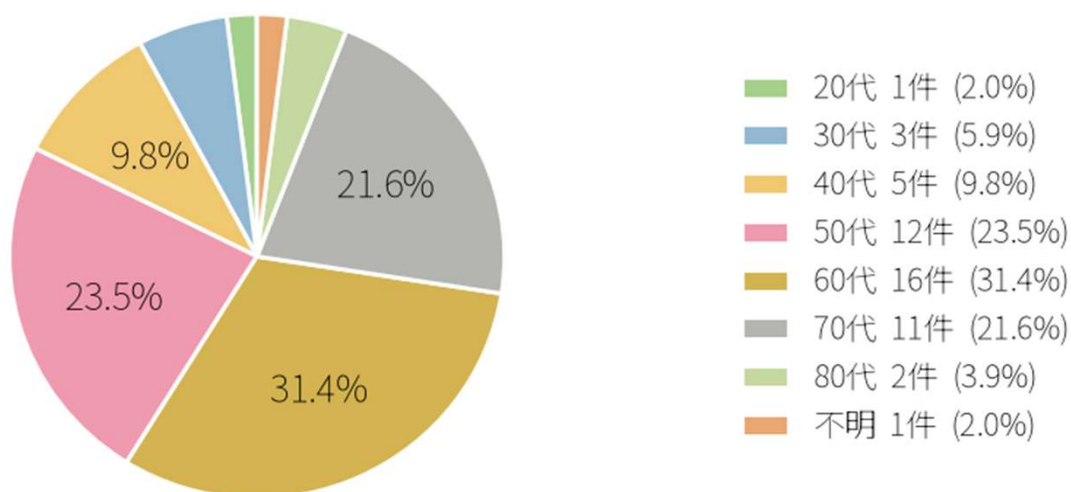
項目	件数	%
室内で繁殖を繰り返して増えた	27件	52.9%
その他	16件	31.4%
無計画に野良猫などを保護したりする収集家タイプ（アニマルホーダー）	8件	15.7%
計	51件	100%

「室内で繁殖を繰り返した」52.9%が最多であり、不妊手術の普及と正しい飼育知識の早期啓発が多頭飼育崩壊の根本的な予防策であることをあらためて示している。



■ 当事者の年代

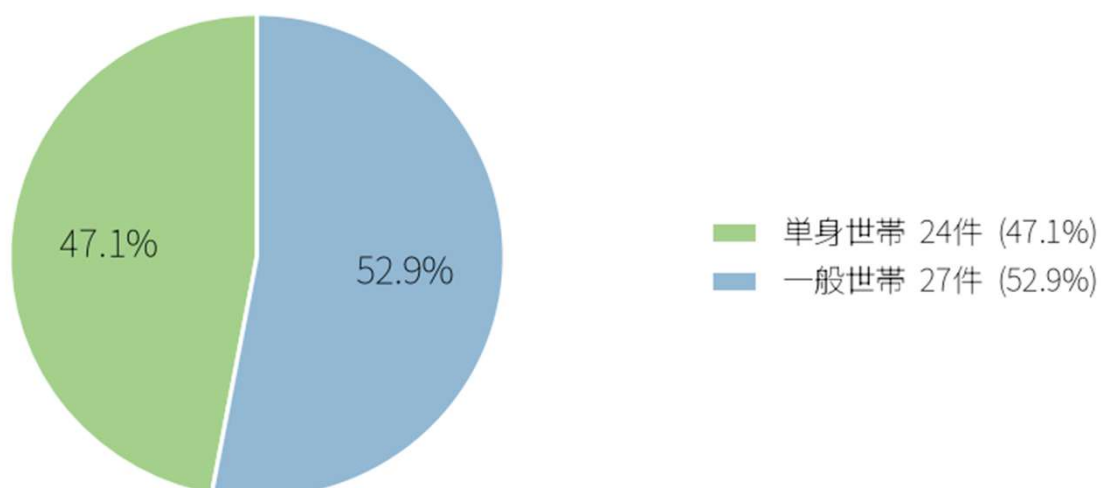
有効回答 51件



60代が31.4%と最多で、50代・70代がそれぞれ23.5%・21.6%と続く。50～70代で76.5%を占め、高齢層に集中していることがわかる。体力・認知機能の衰えや、生活環境の変化（病気・入院・配偶者の死別など）が適切な動物の管理を困難にし、多頭飼育崩壊につながるケースも多い。支援にあたっては高齢者福祉との連携が欠かせない。

■ 当事者の世帯状況

有効回答 51件

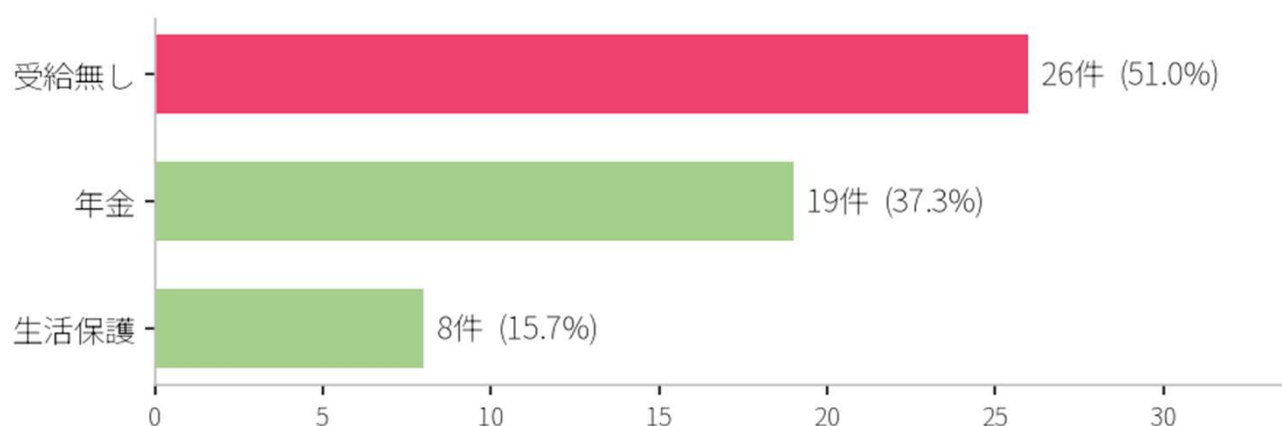


単身世帯と一般世帯にほとんど差がないことが分かる。単身世帯、特に単身高齢者は社会的つながりが希薄になりやすく、問題の早期発見や支援の届きにくさが課題である。また、子どもがいる一般世帯での多頭飼育崩壊は、いじめの原因ともなり、児童福祉の観点からも早期介入が求められる。



■ 当事者の社会保障等受給状況（複数回答）

有効回答 51件



年金受給（37.3%）・生活保護受給（15.7%）と、経済的に脆弱な層が当事者となるケースが多い。多頭飼育崩壊は動物福祉だけでなく、貧困・福祉・介護といった社会的課題と深く絡み合っており、支援にあたっては関係機関との横断的な連携が欠かせない。

3－5．多頭飼育崩壊現場の犬・猫について

■ 対象動物の飼育状況

有効回答 51件

項目	件数	%
室内と外を出入りしている	25件	49.0%
完全室内飼育	23件	45.1%
主に室外で飼育している	3件	5.9%
計	51件	100%

「室内と外を出入り」49.0%と「完全室内」45.1%で合計94.1%が屋内主体の飼育となっている。外部からの新規流入を防ぐための飼育環境管理の指導と、室内環境の整備支援が重要であることが示された。



■ 対象動物（犬・猫）の申請時の状態（複数回答）

有効回答 51件

項目	件数	%
飼育環境が不衛生。常時、糞尿、抜けた毛、食餌、缶詰の空やゴミがまわりにちらかっており、アンモニア臭などの悪臭がする。	23件	45.1%
どれもあてはまらない	22件	43.1%
器が汚く、水入れには藻がついている。あるいは、水入れがなく、いつでも新鮮な水を飲むことができない（獣医療上制限されているときを除く）。	6件	11.8%
病気や怪我をしているにもかかわらず、獣医師の治療を受けさせていない。	5件	9.8%
狭いケージに閉じ込めっぱなしである。	4件	7.8%
餌を数日入れ替えず、餌が腐っていたり、固まっていたりして、食べることができる状態ではない。	3件	5.9%
爪が異常に伸びたまま放置されている。	3件	5.9%
餌が十分でなく栄養不良で骨が浮き上がって見えるほど痩せている（病気の場合は獣医師の治療を受けているか。高齢の場合はそれなりの世話が出来ているか。）。	2件	3.9%

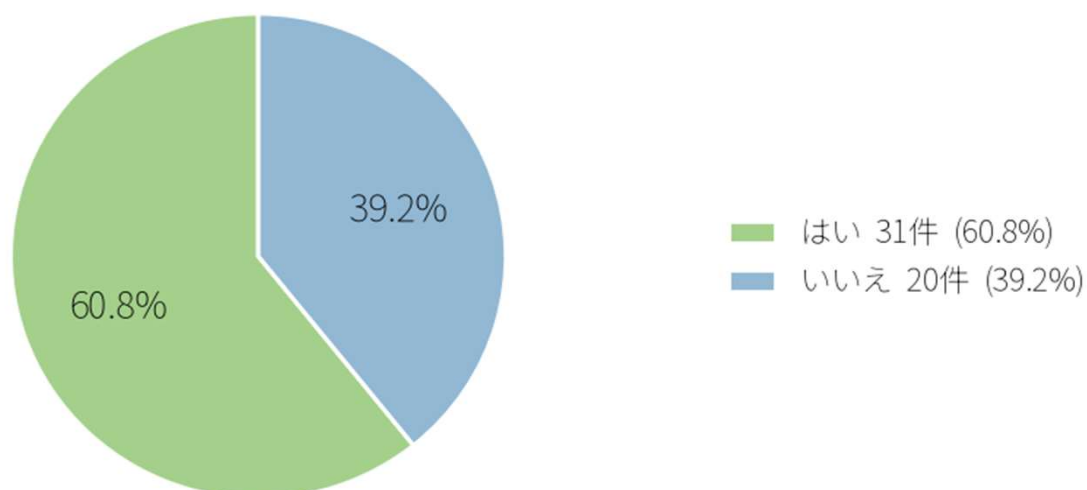
暴力をふるう等の積極的虐待があるとの回答はゼロであった。しかし、不衛生な環境での飼育、十分な餌やきれいな水が与えられていない、病気や怪我を治療せず放置している等の消極的虐待（ネグレクト）は半数近くで確認されている。また、複数の問題が同時に発生していることが多く、多頭飼育崩壊現場の深刻な実態が示されている。申請時点で既に動物の福祉が著しく損なわれているケースが多く、行政による迅速な実態把握と支援開始が重要である。



3-6. 支援に関する詳細

■ 手術実施状況（全頭実施の可否）

有効回答 51件



全頭不妊手術の達成は60.8%で、約4割が全頭実施に至らなかった。未実施の主な理由は「逃走・捕獲不能」「手術前に譲渡・保護された」「幼齢・体調不良」「申請後に新たに子猫が生まれた」などであり、多頭飼育崩壊現場の流動的な状況が全頭実施の難しさの背景にある。申請前の徹底した頭数把握と、発覚後できる限り迅速な対応開始が達成率向上の鍵となる。

■ 申請時（手術前）の飼育頭数

有効回答 51件

項目	件数	%
1～10頭	12件	24.0%
11～30頭	32件	64.0%
31～60頭	5件	10.0%
61～100頭	1件	2.0%
101頭以上	0件	0.0%

■ 手術実施後の残存頭数

有効回答 51件

項目	件数	%
0頭	4件	7.8%
1～10頭	15件	29.4%
11～30頭	27件	52.9%
31～60頭	5件	9.8%



■ ボランティアとの協働

有効回答 51件

項目	件数	%
はい	39件	76.5%
いいえ	12件	23.5%
計	51件	100%

ボランティアとの協働76.5%と、民間との連携が支援の大きな柱となっている。多頭飼育崩壊対応は行政単独では対応困難なケースが大半であり、民間・他機関との連携体制の構築が事業成功の鍵となっていることが数字でも裏付けられた。

■ 支援後の定期訪問

有効回答 51件

項目	件数	%
はい	27件	52.9%
いいえ	24件	47.1%
計	51件	100%

支援後の定期訪問は52.9%と過半数を超えるが、残り47.1%へのフォローアップが課題として残る。一度の支援で終わらず、当事者の生活状況と猫の管理状態を継続的に把握することが、再崩壊の防止につながる。

■ 保健所・動物愛護センター等との連携

有効回答 51件

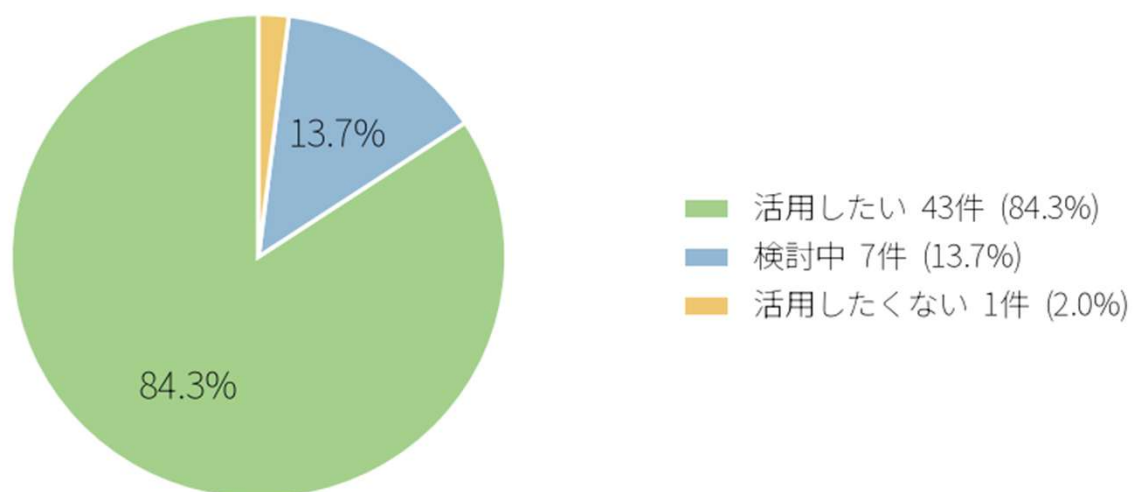
項目	件数	%
はい	42件	82.4%
いいえ	9件	17.6%
計	51件	100%

保健所や動物愛護センターとの連携が82.4%と高水準を保っている。支援完了後も行政機関間で情報を共有し続ける横断的な連携体制があるかどうか、当事者の回復状況と猫の管理継続を左右する重要な要因となっている。

3－7．今後の支援制度の活用について

■ 今後の多頭飼育救済支援の活用意向

有効回答 51件



「活用したい」84.3%と、支援を受けた自治体の大多数が今後も本制度を活用する意向を示している。複雑な多頭飼育問題への対応において、どうぶつ基金の支援制度が行政にとって不可欠なリソースとなっていることが確認された。



4. ピックアップコメント

■ 経緯

- 2016年5、6匹から始まり繁殖抑制のため不妊手術を行っていたが、費用の捻出が難しく屋内で繁殖を繰り返した。2025年3月には約20匹。保健所へ飼い主探し譲渡などしたが、ケージでの管理もできず2026年3月には31匹まで増えた。
- 3年前、当時同居していた夫が2匹猫をもらってきたため飼育開始。夫がさらに1匹オス猫を拾ってきて、去勢手術費を折半で出すように求められ拒否したところ、そのまま放置され、子猫が5匹産まれた。当時同居していた母の経済的支援を受け3匹を去勢手術をしたが、夫が逮捕され、父母は施設入所。経済的に困窮し、餌やりとトイレの世話でやっとの状況となり、対処できなくなった。
- 13～14年前に、自宅横の倉庫に捨てられていたメスの子猫1頭を保護した。_x000D_最初に保護した子猫が大きくなって外に出ていくことが増え、いつの間にか妊娠。1度目の出産で4頭が生まれ、そこから徐々に増えていき増減を繰り返している。_x000D_4年ほど前にオス1頭を知り合いから譲り受け、さらに繁殖が進んだ。2024年に6～7頭、2025年には9頭出産。_x000D_社会福祉協議会から地域包括支援センターに報告があり、多頭飼育であることが発覚。

■ 状況の変化

- 繁殖の心配がなくなり、狭いケージに閉じ込めている必要がなくなったため、猫も以前より快適になった様子である。当事者については、状況の変化はない。
- トイレの数が申請前6個から手術終了後16個に増え、以前に比べて糞尿が床や壁にかかりにくくなった。手術前は夜でも鳴くことが多く飼い主の睡眠が妨げられていたのに対し、手術後は夜の鳴き声がほとんどなくなり眠れるようになった。
- 今後は、不妊手術を施した猫のみを飼養し、不用意に招き入れないことを再確認している。当事者も今回の件で安堵した様子であり、生活衛生行政としても適切に飼養ができているか見守っていきたい。



4. ピックアップコメント（続き）

■ 予防的取り組み

- 猫の出産に対する知識や避妊・去勢手術を頭数が少ないうちに行う必要があることの周知。猫を飼うことは所有者の責任をもって行うことの大切さなどの取り組み。
- 多頭飼育崩壊が起きる原因として、頭数が増えてしまい困っているなどの増えた後に相談され、発覚するが多い。そのため、増える前に相談できるような環境づくりや周知活動などの取り組みが有効だと思う。
- 市による早期介入および継続的支援体制の整備が重要であるとする。具体的には、避妊去勢手術に係る支援制度の充実、相談窓口の周知および動物愛護関係機関との連携強化を図り、飼育困難が深刻化する前段階での把握や支援につなげる必要がある。

■ 自己評価

- ほとんどの猫は手術できたが、未手術の猫、逸走した猫、亡くなってしまった猫がおり完全な取り組みとすることができなかった。手術できていない猫については当事者で実施するとのことであったが、確実に手術をしなければ振り出しに戻ってしまうため、今後も注視し指導を行っていく。
- 高齢の当事者には経済的な余裕がなく、周りに頼れる人もおらず、多数の猫の不妊去勢手術を実施できずにいたが、どうぶつ基金の支援を受けたことで、短期間で全頭の手術を実施することができた。トイレの設置がなかったため、室内のいたるところに糞尿が認められたが、トイレの設置と管理方法の指導により、飼養環境の改善につながった。
- 1つの現場に対して、2回の申請になってしまった。ただ、採択後は病院の予約、捕獲などスムーズに取り組むことができた。頭数が多い状態での飼育が続くため、継続的に見守りを続けていく。
- どうぶつ基金の協力を得たことで飛躍的に対策が進み、全頭不妊手術が完了し、近隣からの苦情もなくなった。しかし、当事者がすべての猫を管理しきれていない状況が今もなお続いており、大多数の猫が人慣れしていないなかで、今後どうやって譲渡を進めていくのかという難関がまだ残っているため、6割の評価とした。また、職員の異動等があり、不妊手術完了後、再訪問ができていない。早々に再訪問し、譲渡を勧めるため引き続き必要な支援をしていきたいと考える。



5. 総括

2025年度の多頭飼育救済枠アンケートには有効回答51件をいただきました。実施地域は鹿児島県が31件（41.3%）と突出して多く、九州全体で48.0%を占めるなど明確な地域集中が見られました。

配布チケットは「11～30枚」が56.8%と最多、最大は75枚（1件）、平均は18.1枚でした。全頭不妊手術の達成率は60.8%で、猫の年齢や体調による医療的な理由のほか、期限内に手術対象の猫が捕獲できなかった、手術前に逃走して行方不明といった理由があげられています。飼っているはずの猫の頭数すら把握できていない当事者や、そもそも猫の死亡や行方不明に関心がない当事者も一定数おり、この点多頭飼育崩壊の対応の難しさの一つと言えるでしょう。

また、当事者の52%が経済的に脆弱な状況にあることから、動物福祉のみならず生活困窮などの福祉的課題として横断的に対応する必要性が示されています。支援活動においても、ボランティアとの協働（76.5%）・保健所等との連携（82.4%）が高水準を維持しており、官民および行政間の横断連携体制の整備が、支援後の当事者の状況と再崩壊の防止を大きく左右します。今後も多機関連携を基本とした支援体制の強化が求められます。

【参考：2025年度に多頭飼育救済を申請し、事業を完了した行政名】

茨城県つくば市／茨城県阿見町／茨城県高萩市／茨城県龍ヶ崎市／岡山県倉敷市
沖縄県うるま市／沖縄県糸満市／群馬県みなかみ町／群馬県伊勢崎市／群馬県桐生市
群馬県渋川市／高知県高知市／埼玉県さいたま市／埼玉県宮代町／埼玉県熊谷市／
埼玉県川口市／三重県名張市／山形県山形市／滋賀県長浜市／滋賀県豊郷町／鹿児島県始良市
鹿児島県霧島市／鹿児島県肝付町／鹿児島県指宿市／鹿児島県鹿屋市／鹿児島県鹿児島市
鹿児島県中種子町／鹿児島県南九州市／鹿児島県日置市／秋田県能代市／新潟県十日町市
新潟県津南町／千葉県君津市／千葉県千葉市／千葉県多古町／長野県木祖村／鳥取県境港市
東京都昭島市／奈良県御所市／富山県黒部市／富山県立山町／福岡県うきは市／福岡県小郡市
北海道 比布町／北海道森町／北海道美幌町／和歌山県かつらぎ町

（順不同）